

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月9日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャノメ

【英訳名】 JANOME Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 真

【本店の所在の場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部長 小林 裕 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市狭間町1463番地

【電話番号】 042(661)3071

【事務連絡者氏名】 執行役員 企画本部長 小林 裕 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	10,439	10,477	42,916
経常利益	(百万円)	785	842	3,824
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	495	559	2,549
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	550	1,590	3,936
純資産額	(百万円)	30,332	34,497	33,428
総資産額	(百万円)	52,876	55,584	54,572
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	25.65	28.92	131.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	55.6	60.4	59.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、コロナ禍からの経済活動の正常化に向けた動きが各国で進み、景気は回復傾向となりました。一方で、コロナ禍やロシア・ウクライナ情勢に起因した資源価格ならびに原材料の高騰が続き、日本においても食料品や生活用品、公共料金などの値上げが相次ぐなど、コストプッシュ型のインフレが加速しており、景気の下振れリスクが高まっています。

このような中、当社グループにおきましては、持続可能な成長を目指し、新中期経営計画「Reborn 2024」を策定し、これに沿った事業活動を本格化させました。事業環境としては、部品不足や物流網の混乱を背景に供給面で制約が続き、またロシア向けの出荷を停止せざるを得ない状況となるなど、厳しい状況となりましたが、各種施策や円安効果もあり、全体としては底堅く推移いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は10,477百万円（前年同期比38百万円増）となり、営業利益は543百万円（前年同期比217百万円減）、経常利益は842百万円（前年同期比57百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は559百万円（前年同期比63百万円増）となりました。

セグメント別の概要は、次のとおりであります。

なお、セグメント情報に記載の通り、報告セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

< 家庭用機器事業 >

家庭用機器事業におきましては、海外向けフラッグシップモデルとして9年ぶりに投入した新機種「Continental M17」を中心に、北米及び大洋州市場では順調に販売を伸ばしました。また、重点市場であるインド市場が好調に推移するなど、ロシア向けの出荷途絶による影響を一定程度カバーいたしました。

他方で、欧州市場では、ロシア・ウクライナ情勢による経済への影響もあり、販売は伸び悩みました。また、海外市場全体としては、世界的な物流網混乱による影響が続きました。

国内市場では、展示会やワークショップを通じ、積極的な需要喚起に取り組んだものの、コロナ禍で好調だったミシン需要の反動減により、低調な動きが続きました。

この結果、海外・国内ミシンの販売台数は25万台（前年同期比19万台減）、家庭用機器事業全体の売上高は8,405百万円（前年同期比78百万円減）、営業利益は563百万円（前年同期比138百万円減）となりました。

< 産業機器事業 >

産業機器事業におきましては、企業の設備投資意欲が高まるなど、市場環境が回復しつつある中、卓上ロボット・サーボプレスともに受注は増加傾向が続きました。しかしながら、生産供給体制において受注に見合った部品の確保が困難な状況が解消されず、生産量の減少や原材料の高騰による製造コストの上昇など、依然として生産面では厳しい環境となりました。

ダイカスト鑄造関連におきましては、自動車関連を中心とした産業用ロボットメーカーからの引き合いが好調に推移し、グループ全体の業績に寄与いたしました。

この結果、産業機器事業全体の売上高は1,513百万円（前年同期比244百万円増）、営業損失は76百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

< IT関連事業 >

ITソフトウェア開発や情報処理サービス、システム運用管理の受託等を行うIT関連事業では、デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業が増加する中、主力のソフト開発事業において、リモート環境での意思疎通や品質管理の徹底による生産性の維持向上を図り、顧客に満足いただけるサービス提供に努めました。しかしながら、前年に大型案件の売上計上があった影響等により、売上高は507百万円(前年同期比124百万円減)、営業利益は52百万円(前年同期比56百万円減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は55,584百万円(前連結会計年度末比1,012百万円増)となりました。

資産の部では、流動資産が商品及び製品の増加、受取手形及び売掛金の増加等により28,791百万円(前連結会計年度末比1,019百万円増)となりました。固定資産は減価償却による減少、繰延税金資産の減少等により26,793百万円(前連結会計年度末比7百万円減)となりました。

負債の部は、流動負債が未払法人税等の減少、未払費用の増加等により12,814百万円(前連結会計年度末比83百万円減)となり、固定負債は退職給付に係る負債の増加、長期リース債務の減少等により8,272百万円(前連結会計年度末比25百万円増)となりました。

純資産の部は、為替換算調整勘定の増加等により34,497百万円(前連結会計年度末比1,069百万円増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、354百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,521,444	19,521,444	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	19,521,444	19,521,444		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		19,521		11,372		

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 190,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,302,700	193,027	
単元未満株式	普通株式 28,744		
発行済株式総数	19,521,444		
総株主の議決権		193,027	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権個数25個)含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャノメ	東京都八王子市 狭間町1463番地	190,000		190,000	0.97
計		190,000		190,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,509	7,502
受取手形及び売掛金	7,654	7,922
商品及び製品	7,685	8,321
仕掛品	641	805
原材料及び貯蔵品	3,959	4,037
その他	620	512
貸倒引当金	300	310
流動資産合計	27,771	28,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,344	5,359
土地	13,863	13,905
その他（純額）	2,386	2,380
有形固定資産合計	21,593	21,645
無形固定資産		
その他	684	659
無形固定資産合計	684	659
投資その他の資産	1 4,523	1 4,488
固定資産合計	26,800	26,793
資産合計	54,572	55,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492	2,587
短期借入金	5,862	6,161
未払法人税等	1,266	321
賞与引当金	618	358
その他	2,656	3,384
流動負債合計	12,897	12,814
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	3,352	3,352
退職給付に係る負債	4,172	4,229
その他	721	690
固定負債合計	8,247	8,272
負債合計	21,144	21,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,372	11,372
利益剰余金	13,447	13,523
自己株式	325	325
株主資本合計	24,495	24,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	83
土地再評価差額金	6,562	6,562
為替換算調整勘定	1,460	2,480
退職給付に係る調整累計額	133	127
その他の包括利益累計額合計	7,980	8,999
非支配株主持分	952	927
純資産合計	33,428	34,497
負債純資産合計	54,572	55,584

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,439	10,477
売上原価	6,228	6,352
売上総利益	4,210	4,124
販売費及び一般管理費	3,449	3,581
営業利益	760	543
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	33	60
為替差益		229
その他	35	43
営業外収益合計	71	334
営業外費用		
支払利息	17	20
為替差損	12	
その他	16	15
営業外費用合計	46	35
経常利益	785	842
特別利益		
固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
固定資産除売却損	1	5
特別損失合計	1	5
税金等調整前四半期純利益	784	836
法人税、住民税及び事業税	283	244
法人税等調整額	15	63
法人税等合計	267	307
四半期純利益	516	528
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	21	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	495	559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	516	528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	6
為替換算調整勘定	27	1,061
退職給付に係る調整額	15	6
その他の包括利益合計	33	1,061
四半期包括利益	550	1,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	559	1,578
非支配株主に係る四半期包括利益	9	12

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
投資その他の資産	37百万円	39百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	271百万円	285百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	483	25	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	483	25	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	I T 関連	計		
売上高						
日本	1,517	813	631	2,963		2,963
北米	1,977	59		2,036		2,036
欧州	2,759	104		2,864		2,864
その他	2,228	291		2,520		2,520
顧客との契約から生じる収益	8,483	1,268	631	10,384		10,384
その他の収益					55	55
外部顧客への売上高	8,483	1,268	631	10,384	55	10,439
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	257	110	369	23	392
計	8,484	1,526	742	10,753	78	10,831
セグメント利益又は損失()	702	54	109	757	2	759

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	757
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	760

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	家庭用機器	産業機器	IT関連	計		
売上高						
日本	1,228	1,057	507	2,792		2,792
北米	3,146	88		3,235		3,235
欧州	1,334	69		1,403		1,403
その他	2,695	298		2,994		2,994
顧客との契約から生じる収益	8,405	1,513	507	10,425		10,425
その他の収益					51	51
外部顧客への売上高	8,405	1,513	507	10,425	51	10,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高		166	115	281	23	304
計	8,405	1,679	622	10,707	75	10,782
セグメント利益又は損失()	563	76	52	539	1	541

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	539
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	543

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社ジャノメサービスを存続会社、同じく当社の連結子会社である株式会社サン・プランニングを消滅会社とする吸収合併を行っております。本吸収合併に伴い両社が有する経営資源を有効活用し、家庭用機器事業を総合的にサポートする体制となるため、従来、「その他」のセグメントに位置付けておりました株式会社ジャノメサービスの事業を、「家庭用機器事業」の報告セグメントに含めて記載する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	25円65銭	28円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	495	559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	495	559
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,331	19,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ジャノメ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャノメの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャノメ及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。